

コラム

ワシントン発石炭火力発電への公的融資停止措置と日本への影響

～米国の支援停止方針と世界銀行・欧州投資銀行・欧州復興銀行の動き～

地球環境ユニット 柳 美樹

欧米の公的金融機関において、石炭火力への公的融資支援を制限する連動的な動きがみられる。シェールガス革命に沸くワシントン発の措置が、今後どのような波紋を与えるのかについて、簡単な検討を試みる。

2013年6月25日、オバマ大統領は「Climate Action Plan ; 気候行動計画」を公表し、計画に記されている国内の火力発電所のCO2排出基準を設けるなどの施策が注目されている。特に同行動計画中には、「海外の石炭火力新設に対する公的資金支援を終了する。他の選択肢がなく、最も貧しい国向けの支援であって、最高効率の石炭火力を導入する場合、もしくは、CCSを採用する場合を除く。他国や国際開発金融機関(MDBs)に対しても、早急に類似の措置を取るよう同意を求める。」とあり、今後の支援への影響に関心が集まっている。

米国輸出入銀行のHochberg総裁は大統領の方針を支持し、3週間後の7月18日に、ベトナムのThai Binh IIの亜臨界プロジェクトの融資が環境影響評価の後、見送られたことが報道されている。過去5年間で、同銀は、南アで480万kW、8億ドル、インドで400万kW、9億ドル程度の石炭火力発電所関連の融資を行っていた。

その後、米国と協調路線を示す国もみられ、9月には、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、米国による共同声明が出された。

また時を同じくして、世界銀行、欧州投資銀行、欧州復興銀行においても類似の動きがみられた。7月16日の世界銀行の理事会において、エネルギー部門の新たな方針が議論され、石炭火力発電所の融資に関する新たな方針が公表された。文書の最終版では、過去にわたって反対を繰り返してきた新興国への配慮がみられ、「石炭火力発電所への支援に対して、稀な事例に限って許可をする」、「CCS つきの石炭火力への支援はこれまでと同様に認める」とする条件付きの支援方針が提示された。直近では、世界銀行の最貧国グループに分類されるコソボの褐炭焚きの火力発電所への与信動向が注目される。この石炭火力は旧ソ連時代に建設されたもので、2017年に廃止される予定であり、2014年の世銀理事会に提出するための社会・環境影響評価の準備段階にあるという。

多くのメディアでも報じられている通り、欧州のMDBsでも同様の議論が見られた。上記の動きの前からの既定路線ではあったが、7月23日の欧州投資銀行(EIB)の理事会で、エネルギー分野の融資方針が議論され、最終版では、原子力を含め“技術中立的”を旨とし、550g CO<sub>2</sub>/kWh以下、かつ、CCS readyを条件としている。中東欧諸国の市場経済への移行のために設立された欧州復興銀行(EBRD)は、同じくエネルギー分野の支援方針のドラフトを公表し、9月30日までのパブリックコメント期間を設けていた。こうした状況において、石炭火力発電の設備を輸出するメーカーであるシーメンスやアルストムを有する

ドイツ、フランスの輸出信用機関が、どの程度まで、欧州レベルの方針に従うのかも注視される。

今後想定されるのは、輸出信用機関の信用条件の取り決めである OECD ガイドラインに依拠しない新興国のファイナンスの更なる台頭であり、国内メーカーを有する中国開発銀行などが、その代役を担っていくとみられる。

他方、日本の輸出信用機関である JBIC や JICA の公的支援とともに、日本メーカーは超々臨界圧石炭火力発電所などの最先端の技術の普及を通じて低炭素化への努力を行っている。欧米系の公的金融機関や、MDBs とリスクを分散しつつ、プロジェクトを形成する必要のある地域に関して、こうした公的融資支援を制限する動きが新たな進出の阻害要因とならないか懸念される。

いずれの機関に関しても、個別案件の承認実績を踏まえ、新方針の適用条件の詳細な確認を要する。しかしながら、輸出信用機関である米国輸出入銀行、MDBs の代表格である世界銀行グループの石炭火力に対する公的金融支援策の停止方針は、類似する機関の融資の方針や、気候変動交渉の 2015 年の合意にむけた呼び水ともなる、“climate finance”、“green climate fund”などの議論に影響を与えることも予見される。

なお、弊所が試算するアジア開発銀行の見通しによると、アジア太平洋地域の石炭火力に必要とされる投資は、2035 年までに 2 兆 2,000 億ドルに上るとみられており、こうしたビジネスチャンス如何なる仕組みとともに活かしていくのか、早期検討が望まれている。

(注)

[1] 世界銀行のエネルギー部門の融資に係る新方針

Toward a Sustainable Energy Future for All: Directions for the World Bank Group's Energy Sector  
<http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/SDN/energy-secm2013-0281-2.pdf>

[2]MDBs の石炭火力融資に係る米国のポジション 2013.10.29

[http://www.treasury.gov/resource-center/international/development-banks/Documents/CoalGuidance\\_2013.pdf](http://www.treasury.gov/resource-center/international/development-banks/Documents/CoalGuidance_2013.pdf)

[3]ADB (2013) “Energy Outlook for Asia and the Pacific 2013”

<http://www.adb.org/publications/energy-outlook-asia-and-pacific-2013>

日本エネルギー経済研究所 土井菜保子らの試算

以上